

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 8 暮らしやすいまちづくり (49) 奈良県のすまい方改善

これまでは

奈良県のすまい方改善の課題は、①住民の高齢化 ②住宅地の陳腐化 ③住宅の老朽化

高齢世帯のうち「夫婦のみ」の割合 全国1位(65歳以上世帯の37.7%)	○現時点では問題が大きく目立っていないが直近にも高齢化問題が深刻化の可能性 ○高齢者のみ世帯の課題 ①生活不便 ②老老介護 ③孤独死 ④空き家 ○県内要介護者数予測 7.1万人→8.2万人→9.7万人 (2015) (2020) (2025)
大学進学率 全国7位、 地元大学進学率 全国45位(14.9%)	
第一種低層住専地域の割合 全国5位(27.1%)	

昭和40年度以降住宅群が大幅に増加(S40→H27の増加率は全国4位) ・新興住宅地の戸建て約10万~15万戸 ・市街地のマンション約5.5万戸 ・公的賃貸住宅約3.8万戸	【住宅地の陳腐化】 ・身近な生活施設等・労働の場の不足 人口当たり 小売店数 全国41位 65歳以上の就業割合 全国46位 ・共働き世帯に向かない住宅地 共働き世帯の割合 全国47位(42%) 【住宅の老朽化】 ・積立金の不足、更新に係る合意形成の困難さ ・一斉老朽化のリスク管理
---	---

もっと良くするために

桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、桜井市とのまちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して県営住宅用地を活用したまちづくりを推進(2,107百万円)(債務負担行為58百万円)

・令和2年度は第1期事業区域の建築工事及び第2期事業区域の基本設計を行う



住生活基本計画・長寿命化計画の見直しと下記の諸課題を検討(38百万円)

- ・高齢者等の福祉政策と連携した住宅政策
- ・高齢者への利便性の高い住宅提供、子育て世帯・現役世帯への職場に身近な住宅の提供
- ・住民の高齢化等による住宅の空き家化の予防、再生に向けた検討
- ・公営住宅のストック活用と老朽化した住宅の更新・集約化検討

令和2年度予算案 2,145百万円(債務負担行為58百万円)

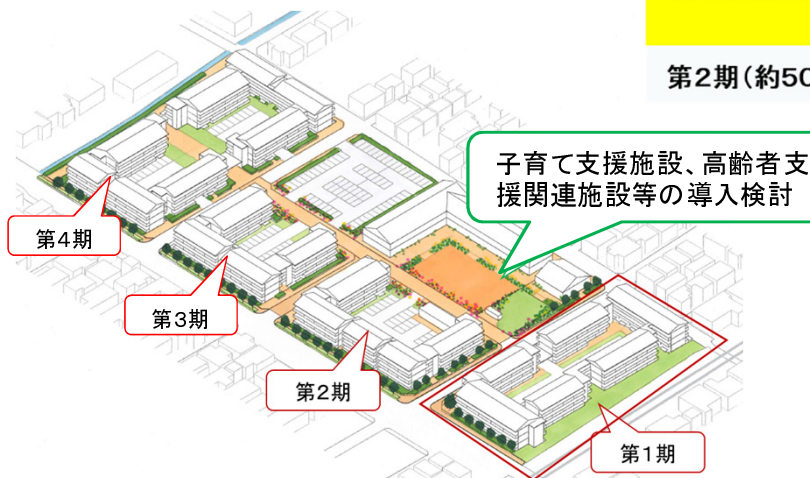
R2予算案 2,144,698千円 [債務負担行為 57,895千円]

1. 近鉄大福駅周辺地区拠点整備(2,106,840千円、R3債務負担行為 57,895千円)

- 桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅用地を活用したまちづくりを推進

R2事業内容 : 第1期事業区域の建設工事
第2期事業区域の基本設計

事業スケジュール



【配置イメージ】



【第1期完成イメージパース】

2. 住生活基本計画・長寿命化計画の見直しと諸課題の検討(37,858千円)

- 高齢者等の福祉政策と連携した住宅政策
- 高齢者へのより利便性の高い住宅の提供、子育て世帯・現役世帯への職場に身近な住宅の提供
- 住民の高齢化等による住宅の空き家化の予防、再生へ向けた検討
- 公営住宅のストック活用と老朽化した住宅の更新・集約化検討

<問い合わせ先>

まちづくり推進局 住まいまちづくり課 坂本課長補佐 (内線4373)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 8 暮らしやすいまちづくり

(50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保

これまでは

奈良県民の移動手段は、大阪までの通勤、買い物の目的のためには便利でしたが、**域内での通勤、通学、通院、買い物のためには不便な状況が続いていました。**

公共交通の結節性が悪かったバスターミナルや鉄道駅などを整備することで、乗り換えなどを便利にしてきました。田原本町では、田原本駅と西田原本駅を結ぶ場所にロータリーを整備したことで、鉄道と自家用車、施設バスの乗り換えが便利になりました。

大和高田市では、市民交流センターの前にコミュニティバスの乗継拠点としてバス停を整備したことで、コミュニティバスの乗り継ぎが便利になりました。



田原本駅前ロータリー



大和高田市市民交流センター前バス停留所

域内の生活利便向上のための交通サービスの確保が必要となってきています。

もっと良くするために

移動目的にかなう交通サービスの確保に努めます。

- 利用ニーズに応じた交通サービス確保のため、**広域の路線バス、広域コミュニティバスへの運行とノンステップバス購入に対し補助(203百万円)**
- 市町村等が行う**地域公共交通網形成計画策定、利用環境整備を支援(36百万円)**
- 奈良交通が行う**バスロケーションシステム導入、観光地広域周遊バス実証運行等を支援(66百万円)**
- (新)MaaS、コミュニティタクシー、駅舎リニューアル手法等、**新たな交通サービスの調査・検討(34百万円)**

MaaSの一事例
出発地から目的地まで多様な交通モードの検索・予約・決済をひとつのサービスとして提供



令和2年度予算案 339百万円

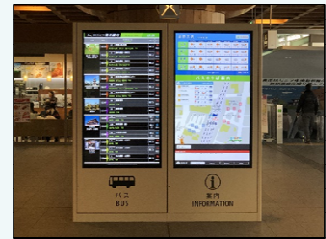
R2予算案 338,854千円

1. 基幹公共交通ネットワークの確保(203,534千円)

- 利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助
- 市町村連携による複数市町村を跨ぐコミュニティバス等の運行に対し補助
(宇陀地域連携コミュニティバス、南部地域連携コミュニティバス)
- 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助

2. 安心して暮らせる地域公共交通の確保(36,220千円)

- 公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助
(地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画等に関する調査検討・実証運行への支援、利用環境整備等への支援)



(JR奈良駅バス総合案内システム)

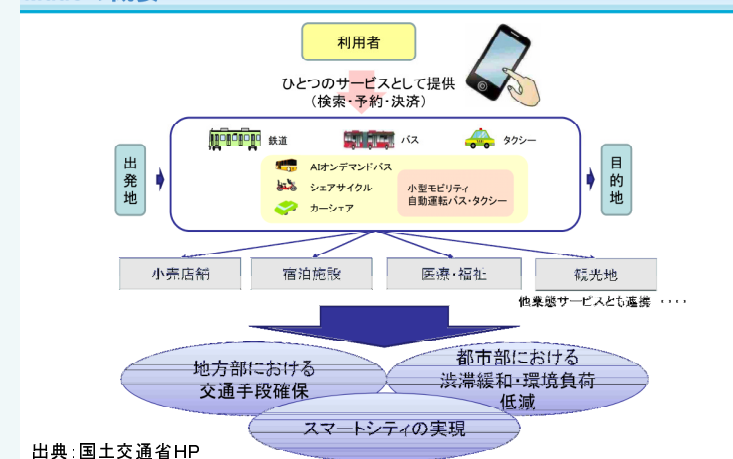
3. 連携協定に基づくバス交通支援(65,500千円)

- バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助
(ノンステップバス購入、**バスロケーションシステム整備**(大和西大寺駅)、バス停高機能化整備(2箇所)、**新 観光地広域周遊バス実証運行への支援**)

4. 奈良県公共交通基本計画等の推進・改定(33,600千円)

- 移動ニーズに対応した交通サービスの実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進
 - ・奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やPDCAサイクルの継続実施等
 - ・**新 新たな交通サービスの調査・検討**
- MaaS**
コミュニティタクシー
駅舎リニューアル手法等
- 奈良県公共交通基本計画及び奈良県地域公共交通網形成計画の改定

MaaSの概要



<問い合わせ先>

県土マネジメント部 地域交通課 人見課長補佐(内線4164)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 8 暮らしやすいまちづくり

(51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備

これまでは

令和元年10月15日
「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」公布

(目的)自転車の利用に係る交通事故の防止及び被害者の保護を図る

- ・交通安全教育の実施
- ・自転車所有者等の保険加入義務化 (令和2年4月1日施行)
- ・高齢者のヘルメット着用努力義務化 (令和2年4月1日施行)



○保険加入の促進を図るため、街頭活動やポスター等での周知、保険会社との事業連携協定等、条例の普及啓発に取り組んでいます。

もっと良くするために

令和2年4月1日から「自転車所有者等の保険加入義務化」、「高齢者のヘルメット着用努力義務化」が施行されます。

○条例の普及と定着に向けて、教育機関等への指導者用テキストの配布、事業所や県民向け広報、幼稚園等における自転車交通安全教育を行います。

○県が保有する全ての公用自転車(120台)は、自転車損害賠償責任保険へ加入します。

○駐輪場の整備を市町村等へ働きかけます。



令和2年度予算案 2百万円

R2予算案 1,520千円

R元.10.15 「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」公布

自転車所有者・利用者の保険加入義務、高齢者のヘルメット着用努力 (R2.4.1~)

県の責務・役割

自転車交通安全教育の実施

保険の情報提供

教育機関等への指導者用テキストの配付

教育機関や事業所等での効果的な自転車交通安全教育を推進するため、指導者用交通安全教育テキストを配付

事業所や県民向け広報

自転車の交通安全について、パンフレット等を作成し、事業所等への配付及び駅前における街頭啓発活動等を実施

幼稚園等における自転車交通安全教育の実施

幼稚園や保育所などにおいて、園児や保護者参加型の自転車交通安全教室を実施

インターネットによる情報の提供等

県と連携協定を締結した保険会社の一覧を県ホームページに掲載し、保険加入を促進

県のホームページなどで自転車交通安全に関する教育情報の提供・周知



県有公用自転車の保険加入

県が保有する全ての公用自転車について、自転車損害賠償責任保険へ加入

条例の普及と定着に向けて

<問い合わせ先>

知事公室安全・安心まちづくり推進課 奥野課長補佐(内線2128)

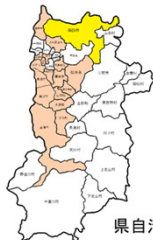
Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 8 暮らしやすいまちづくり

(52) 自治会等との連携協力強化

これまでは

自治会の活動は、地域にとって有意義で大事なものですが、県の行政とあまり接点はありませんでした。

県全体の自治連合会への参加市町村は一部(17市町村)にとどまっていたが、新たな自治連合会への参加の呼びかけで奈良市が加入しました。



令和元年5月31日
奈良市自治連合会が
新たに加入(18番目)

県自治連合会加入市町村

自治会活動は地域の安全・安心・防災・健康増進の面でますます重要になってきていますが、担い手不足・高齢化が課題となっています。

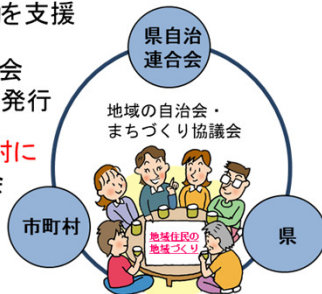
もっと良くするために

自治会との連携をもっと強めます。
(2百万円)

○地域の自治会とまちづくり協議会の活動を支援

○「奈良県自治会ジャーナル」を発行

○未加盟市町村に
県自治連合会
への加盟を
働きかけ



自治会の先進事例、活動
状況情報を収集・共有
(1百万円)

地域の防犯・防災活動を支援、安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣
(3百万円)

令和2年度予算案 6百万円

R2予算案 5,870千円

① 自治会との連携 (2,050千円)

○県の自治会連携担当職員による地域レベルの自治会のニーズ等の把握

○全国、県内の自治会等の先進事例や自主防災活動、補助事業等の情報共有

○県自治連合会の具体的業務を通じた連携・支援の促進

○自治会だけでは対応が困難な課題を解決するため、市町村のまちづくり協議会の活動を支援

地域住民による地域づくりの促進や自助・共助意識を醸成



新「(仮称)奈良県自治会ジャーナル」の発行

- ① 県内各地で進めているプロジェクトの説明
- ② 「まちづくり協議会」や自主防災活動等を含む自治会の先進的取組事例の紹介
- ③ 自治会等で活用できる県のサポート事業・補助金の紹介
- ④ 自治会長等の活躍紹介(叙勲・知事表彰者等も含む)
- ⑤ 県自治連合会等の活動情報など

② 住民自治の振興支援 (600千円)

○県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等を支援

③ 安全・安心まちづくりの推進 (3,220千円)

- 地域の防犯・防災活動の活性化のため地域の自主防犯・防災リーダー向けの研修を実施
- 住民参加型の自主防災訓練の支援
- 奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣



<奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーによる防災実技講習>

<問い合わせ先> ①知事公室政策推進課 福田参事(内2102)、②地域振興部市町村振興課 酒井補佐(内2265)
③知事公室安全・安心まちづくり推進課 奥野課長補佐(内2128)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる

(53) 幼児教育・保育の無償化

これまでは

これまで進んだこと(過去4年間)

- ①施設数が増加
(H27.4 225施設→H31.4 261施設(+31施設))
- ②定員が増加
(H27.4 26,293人→H31.4 27,960人(+1,670人))
- ③受入児童数増加
(H27.4 23,763人→H31.4 24,985人(+1,222人))

これまで進んでいないこと

- ①待機児童は毎年発生
 - ・受け皿増により保育ニーズも増大
 - ・待機児童は1歳児に集中
 - ・奈良市、生駒市に集中 特に市内中心部に集中
- ②保育士が不足
 - ・有効求人倍率3.55倍(H31.1)
- ③保護者の子育て力が低下
 - ・保護者が生活習慣の習得やしつけを保育所に丸投げの傾向(現場の声)

もっと良くするために

保育の無償化を保護者の負担軽減だけに終わらせるのではなく、**保育の受け皿拡大及び質の向上と子育て支援の向上**につなげていきます。

子どもを安心して預けられる受け皿確保

- ・小規模保育所の推進、広域利用調整推進の検討
- ・認可外保育施設の質の確保(1百万円)
- ・保育施設の整備(286百万円)

保育士の確保・定着、資質の向上

- ・保育士のキャリア構築支援(1百万円)
- ・処遇改善に向けたキャリアアップ研修(8百万円)
- ・保育士支援アドバイザー設置(1百万円)

保育の質の向上



- ・(新)子どものはぐみ方をわかりやすく漫画で発信(5百万円)

幼児教育・保育無償化の実施

- ・対象者3～5歳の全ての子ども、0～2歳の住民税非課税世帯の子ども(1,239百万円)

令和2年度予算案 1,539百万円

R2予算案 1,538,647千円

項目	子どもを安心して預けられる受け皿確保	保育人材の確保・定着、資質の向上	保育の質の向上
取組	◆地域の実情に応じた受け皿の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育所の推進 ・広域による利用調整の推進等 	◆保育士のキャリア構築支援(976千円) <ul style="list-style-type: none"> ・職務・職責等に応じた研修 <ul style="list-style-type: none"> ▷初任者向け研修(拡充) ▷認定保育士Grade3研修 ▷研修認定保育士Grade3フォローアップ研修 ▷園長向け研修(拡充) ・キャリアパス支援優良施設の表彰 <ul style="list-style-type: none"> 保育士のキャリア構築を積極的に支援する優良施設を表彰し、個々施設の取組を推奨 	◆幼保共通での子どものはぐみ方のさらなる検討・普及 <p>(新) 就学前教育プログラム普及啓発 (5,336千円)</p> <p>就学前教育プログラムの理念や保育実践事例等をわかりやすく物語形式で漫画化し発信することで、保育士の資質向上を図る(年3回発行)</p> 
	◆認可外保育施設の質の確保 (170千円) <ul style="list-style-type: none"> ・全施設への立入り調査 ・認可外保育施設への巡回支援 ・保育所事故防止取組強化(研修の実施) 	◆処遇改善への取組(6,704千円) <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ研修 	◆認可外保育施設の質の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設への巡回支援
	◆保育施設整備の推進 (286,813千円) <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の整備を支援 	◆保育士の定着支援(152千円) <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等支援アドバイザー派遣 	
	◆幼児教育・保育の無償化の実施 (1,238,496千円) 対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等 対象者：3～5歳の全ての子ども、0～2歳の住民税非課税世帯の子ども		
	◆就学前教育にかかる施策を幼保一体で推進するため、「奈良っ子はぐみ課」を設置 		

<問い合わせ先>

こども・女性局 子育て支援課 吉田課長補佐(内線2885)
 地域振興部 教育振興課 山口課長補佐(内線2576) (私立幼稚園の無償化に伴うこと)